

連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	13,560,933	[流動負債]	7,434,328
現金及び預金	2,950,350	買掛金	3,115,942
受取手形及び売掛金	8,320,462	短期借入金	59,555
たな卸資産	503,448	一年以内返済予定の長期借入金	114,114
繰延税金資産	539,608	未払金	873,906
その他の当金	1,257,579	未払法人税等	755,962
貸倒引当金	10,515	未払消費税等	320,924
		賞与引当金	686,460
		その他の	1,507,463
[固定資産]	7,307,958	[固定負債]	841,489
有形固定資産	1,819,081	長期借入金	179,391
建物及び構築物	959,157	退職給付引当金	156,112
機械装置及び運搬具	12,126	役員退職慰労引当金	103,007
工具器具備品	360,629	繰延税金負債	197,958
土地	487,168	その他の	205,019
無形固定資産	3,144,010	負債合計	8,275,818
ソフトウェア	2,055,651	純資産の部	
その他	989,457	[株主資本]	12,477,348
その他の	98,901	資本金	1,590,000
投資その他の資産	2,344,866	資本剰余金	1,442,000
投資有価証券	46,916	利益剰余金	9,445,348
関係会社株式	48,311	[評価・換算差額等]	25,717
その他の関係会社有価証券	35,750	その他有価証券評価差額金	7,459
長期未収入金	1,056,640	為替換算調整勘定	18,257
繰延税金資産	24,542	[少数株主持分]	90,008
その他の	1,144,763		
貸倒引当金	12,057	純資産合計	12,593,073
資産合計	20,868,892	負債及び純資産合計	20,868,892

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		32,637,929
売上原価		21,274,237
販売費及び一般管理費		11,363,691
営業利益		10,162,475
営業外収益		1,201,216
受取利息及び受取配当金	7,243	
受貸倒引当支戻入	488	
業務替差	3,000	
その他の営業外収益	2,960	
営業外費用	38,894	52,587
支持たそ経	8,798	
分の法にによる	7,518	
な卸資	13,181	
の他の営業外費用	1,575	
特別利益		31,072
特別利益		1,222,731
収投収	236,429	
用による	987	
用による	2,550,100	2,787,516
特別損失		
固定資産除却損	72,581	
収用による	310,718	
収用による	200,000	
係会社	161,377	
投資有価証券	217,784	
減損	65,989	
関係会社	421,779	
貸倒引当金繰入	11,375	1,461,605
税金等調整前当期純利益		2,548,642
法人税、住民税及び事業税	962,816	
法人税、住民税及び事業税	407,226	1,370,043
少数株主損		417,572
当期純利益		1,596,171

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,590,000	1,442,000	8,030,179	11,062,179
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当			△ 172,800	△ 172,800
利益処分による役員賞与			△ 8,203	△ 8,203
当期純利益			1,596,171	1,596,171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,415,168	1,415,168
平成19年3月31日残高	1,590,000	1,442,000	9,445,348	12,477,348

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,675	719	8,394	452,877	11,523,451
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△ 172,800
利益処分による役員賞与					△ 8,203
当期純利益					1,596,171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 215	17,538	17,322	△ 362,869	△ 345,546
連結会計年度中の変動額合計	△ 215	17,538	17,322	△ 362,869	1,069,622
平成19年3月31日残高	7,459	18,257	25,717	90,008	12,593,073

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 10 社

連結子会社の名称

インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions, LLC、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社、ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社であります。

ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社は平成 18 年 7 月に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社ニュース・サービス・センターについては所有しているすべての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。上記会社数には含まれておりませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 2 社

非連結子会社の名称

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

フローラインフォマティクス有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社

持分法適用非連結子会社の名称

フローラインフォマティクス有限責任事業組合

平成 18 年 10 月に新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 1 社

持分法適用関連会社の名称

株式会社ドゥマン

平成 18 年 10 月に株式を取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

(関連会社) 株式会社ドリームラボ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。

Infocom America Inc.	12月31日
Lighthouse Data Solutions,LLC	12月31日
SYSCOM(USA)Inc.	12月31日

各社の決算日の計算書類に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法を採用しております。

仕 掛 品 個別法による原価法を採用しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

原則として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～39年

工具器具備品 4年～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。

役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引
通貨オプション	同上
金利スワップ	借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

為替及び金利変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場及び市場金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却の方法及び期間

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

7. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 12,503,065 千円であります。

当連結会計年度における連結計算書類は、会社法及び会社計算規則により作成しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

- 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - 担保に供している資産
建物及び構築物 16,426 千円
土地 73,300 千円
 - 担保に係る債務
1 年以内返済予定の長期借入金 25,575 千円
長期借入金 51,415 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,067,890 千円

【連結損益計算書に関する注記】

- 収用による臨時償却費について
当社が保有する新横浜データセンター施設の敷地の一部が収用されることに伴い、建物及び構築物 309,986 千円、工具器具備品 731 千円の臨時償却費を計上しております。
- 関係会社株式売却損について
株式会社ニュース・サービス・センターの株式の売却による損失であります。
- 減損損失について
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (千円)
イメージシティ(株) (東京都町田市)	事業所	有形固定資産 (建物及び構築物)	65,989

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、事業用資産の内、イメージシティ(株)町田事務所は、

平成 17 年 12 月に合併により消滅した(株)イメージパートナーの本社として利用していましたが、合併による事業所統合により機能見直しを行った結果、来期に売却をすることとなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、イメージシティ(株)町田事務所は売却予定のため、売買契約額により算定しております。

4. 関係会社清算損について

当連結会計年度において、当社連結子会社のLighthouse Data Solutions, LLC. の清算を決議したことによる損失であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度 末の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
普通株式	144,000			144,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通 株式	172,800	1,200	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 20 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の 種 類	配当金の総 額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通 株式	230,400	1,600	平成19年 3月31日	平成19年 6月19日

【1株当たり情報に関する注記】

- 1．1株当たり純資産額 86,826円84銭
- 2．1株当たり当期純利益 11,084円53銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他】

当社は、当社のソフトウェア開発受託先である株式会社ソルシステムズ及びその最終エンドユーザーであり親会社である株式会社G S Iクレオスから損害賠償請求訴訟を受けました（東京地裁送達日付、平成18年10月13日）。

当社が平成13年12月に受託したERPシステムの導入請負契約の債務不履行による損害賠償請求（訴額約739百万円）であり現在係争中ではありますが、訴訟を通じ当社の主張を明らかにしてまいります。